

2016年度 地域イノベーションセンター事業報告書

巻 頭 言

公立鳥取環境大学は2015年（平成27年）10月より「地（知）の拠点大学」、略してCOC (Center of Community)大学に指定されました。これは「地域再生・活性化の核となる大学」となるべく全学を挙げて教育・研究に取り組む大学を文部科学省が中心となって支援する国の事業です。これからは、鳥取県、特に東部地域が抱える様々な課題の解決や新たな取り組みに、本学の持つシーズ（知識や技術、経験や人材）を積極的に活用することで、この地域における本学の役割を果たさなければなりません。そこでこのCOC事業の責任者である私（吉永）が、2016年（平成28年）4月より本学の地域イノベーションセンター長に就任し、このセンターをCOC事業の円滑な推進に積極的に運用する体制を整えました。

公立鳥取環境大学地域イノベーションセンターは、もともと本学の行うさまざまな地域連携活動（教育・研究・地域貢献）の窓口・拠点として、地域のニーズと大学のシーズをマッチングさせることを目的としています。しかしこれからは、地域の方々とのさまざまな協働的な活動を通じて、「この地域の自然・風土・文化の個性とは何か」、「この地域にふさわしい社会とは何か」、「この地域の知の拠点としてふさわしい大学とは何か」を常に問いつづけ、地域の皆さんと話し合い、独自の研究を行いながら、「この地域独自の自然・社会哲学」を模索していくつもりです。

この報告書は、平成28年度に地域イノベーションセンターの研究員を兼務していただいた本学の5名の教員（経営学部1名、環境学部3名、地域イノベーションセンター1名）の1年間の研究・活動をまとめたものです。その中には2件の「空き家の現状とその対策」に関する研究が含まれています。日本の多くの地方同様、鳥取県も人口減少に伴う空き家の問題が、解決すべき喫緊の課題となってきました。しかしこれは、地方の未来を担う人材が定住するための貴重な地域資産であるとも考えることもできます。問題は空き家を抱える地域が「どのような暮らし方」を提案できるかです。そのお手伝いを大学にさせてください。

1件の報告は、鳥取県の海の幸を持続的に利用するための沿岸管理に関する研究事例です。鳥取県沿岸に点在する海草群落（アマモ場）は、小型魚貝類や仔稚魚の扶育場として重要です。そのためには彼らの餌環境を解明せねばなりません。近年は水温が上昇傾向であり、沿岸海洋環境の変化も避けられません。その影響を評価するためにも基礎的な研究は必要です。何年にもわたる地道な研究が、必ず将来の課題解決の礎になるはずです。

鳥取県がほこる「山陰ジオパーク」を大学の教育に積極的に取り入れた効果に関する研究事例報告

もあります。実は本学のCOC事業目的の半分は、「鳥取県の自然・社会・文化資産を高等教育の教育資材として活用する」ことです。本学の学生の多くは県外出身であり、特に環境学部の新入生の90%以上は県外出身です。彼らは、環境学を学ぶ場として、鳥取県を選んだ(あるいは縁があって来訪した?)わけです。その彼らに鳥取県自体を教材として学んでもらうことが、結局は本学の理念である「人と社会と自然との共生」を成し遂げる早道であると、私は確信しています。結局人間は、ある場所に拠点を構えて暮らしを営むわけですから、普遍的な正解などあろうはずはありません。その意味で、本学の学生がどの場所に暮らしの拠点を構えようとも、鳥取でこの地の自然・社会・文化を通して育んだ知力は、しなやかにその力を発揮することでしょう。本学がこの地で高等教育を行う意味を、ここに置くことは可能でしょうか。その答えは、現在の学生が卒業して、社会人となって活躍する未来にあります。ぜひ、地域の自治体や企業、市民の皆様にもその未来が素晴らしいものになるよう、学生教育にも関心を持っていただきたいと思っております。

この2016年度地域イノベーションセンター事業報告書が、本学が位置する鳥取県と本学の学生の未来に少しでも貢献できれば幸いです。

平成29年6月

地域イノベーション研究センター長 吉永 郁生